

2017年度第3回 日本学連幹事会 資料

開催日時：2018年(平成29年)1月13日(土曜日) 14:00~21:00

開催会場：栃木県日光市光徳温泉 日光アストリアホテルセミナールーム

議事録作成者：広報部長 坂野 翔哉 (東京理科大学)、広報部員 山川 登 (東京大学)

議題

1. 普及新歓活動について(新歓フライヤーについて、新歓サイトについて)
2. 秋インカレについて **【資料1】** 秋インカレ幹事会回答資料
3. セレ運営について **【資料2】** セレ運営について、競技委員会メモ
4. 全日本大会とロングセレについて **【資料4】** 全日本大会とロングセレについて
5. 加盟校費について **【資料5】** 加盟校費検討資料、**【資料6】** 加盟校費一覧
6. 事業計画について
7. 技術委員会の今後について **【資料7】** 技術委員会について
8. 学連発足 35周年に向けて
9. 後援大会申請について
10. 理事会報告
11. 各部局活動報告
12. 地区学連活動報告
13. 次回幹事会について

目次

【資料1】 秋インカレ幹事会回答資料.....	2
【資料2】 セレ運営について	6
【資料3】 競技委員会メモ	7
【資料4】 全日本大会とロングセレについて.....	9
【資料5】 加盟校費検討資料(佐藤).....	11
【資料6】 加盟校費検討資料(竹内).....	12
【資料7】 技術委員会について.....	13

【資料 1】秋インカレ幹事会回答資料

インカレスプリント報告

文責：実行委員長 糸井川壮大

意見元：糸井川壮大（実行委員長）

安中勇大（競技責任者）

近藤康満（イベントアドバイザー）

前田悠作（ロング運営責任者）

■質問 1

昨年度スプリントの会計が赤字だったが、今年はどの様なものになったか。また黒字は 今後維持(実現)可能か。

●回答

本大会の会計は外部補助金を含めて収支ゼロ程度である。

補助金分は、今回がほぼ初めの試みとなる演出手法の強化による支出と、想定外の渉外対応や競技性確保対策に伴う運営工数への補填的な支出に相当する。学連の補助もないと厳しい状況とはなってしまったが、同等の演出を最初から見込んだ予算の構築を行う、地図業者はもちろんのこと実行委員会の運営の効率化を図る、などの対策によって今後の会計の黒字化の実現可能性はあると考える。

この黒字化に向けた収入増については、運営者・学生の継続的なはたらきかけによる参加者増はもちろんであるが、参加費増額は必要不可欠であると考ええる。

インカレスプリントの参加者は概ね選手権の部・学生一般の部・併設大会の種に分類される。最も規模が期待できるのは学生一般の部参加者数である為、学生一般の部参加者は自身の参加がインカレの継続に寄与する事、運営者は最大限高質な一般の部を設ける事と、魅力的な観戦環境を提供することを念頭に置くべきである。

また、オリエンテーリング程事前準備に掛かる工数が多いにも関わらず、参加費が数千円程度に抑えられている事は非常に稀有な状況である。参加者は、質の高い大会の提供には膨大な工数とそれに伴う費用が発生するという事実をより深く理解すべきである。

●2017 年度収支概要

・支出概要

昨年と比較すると支出は増大している。これは交通費・宿泊費・運営者人数など場所に依るものと、演出などの例年+α から成る。必要性の可否を見直すことで、現在の計上のいくつかの項目については経費削減の余地はある(ex. 要項 3 の冊子、消耗品費用抑制)。

一方で、交通費・宿泊費・地図調査/印刷代など削れない部分が多くを占めるのが実態であるため、支出全体としては大きな経費削減は見込み辛い。

また、交通費・宿泊費・地図調査費は開催地による上下振れが大きい(数十万単位)。地図業者の適正な業務遂行、実行委員会による経費削減の努力は当然必要ではあるが、現状支出を抜本的に見直すのは厳しいと考え、学連にも認識していただきたい内容である。

更に、一般的なスポーツの大会運営と比較すると、莫大な無償奉仕で形成されており、本来ならこれらに対して日当が支払われるべきであると考え。オリエンテーリングの発展を望むのであるならば、今後見直すべき項目であろう。

・収入概要

収入を分類すると、参加費収入、広告収入、地図販売等雑収入、補助金収入である。

後ろ 3 項目は不安定収入であり、収入額の内訳からいわずもがな参加費収入に頼らざるを得ないのが現状である。本大会は昨年と比較すると、スプリント一般参加者の増大による収入増となっており、また収入の多くを占めている。収入の増大を考えると、一般/併設の参加者を増やす努力は必要であると考えられる。一方で、近年一般クラスはスタート間隔を短くして無理やり競技を行っているが、開催地や後述のモディベとの兼ね合いによっては、場所・時間・安全的に参加者数に上限を設ける可能性も存在し得る。今回の ICS 一般クラスはギリギリの状態であった。更に、ロングに比べ参加者数もまだまだ安定していない。また、連日開催の場合にはスプリントとも絡む事項であるが、ロングモディベ(もとイトレイベ)の開催が収入に与える影響も大きい。今後も収入の安定化を狙うと、可能な限り開催を狙うのは手である。

●対策案

1. 一般参加者（社会人）の参加者増加

一般の部同様、併設の部の参加者増は収入増に直接結びつくので、公認 S の併設大会を併せて開催するなども一つの方法かもしれません（もちろん、工数は増えるので別に役員を増やすなどする必要はあると思いますが）。

2. 一般の部の表彰

一般の部は年度によって、形式が変わるので、やや難しい部分はありますが、ほかの競技部門と同様に一般の部も表彰を設けることも検討してもよいと思います。表彰対象であるかどうかは参加者のモチベーションに大きく関わると考えられますので、一般参加者数の安定的確保を実現するために検討する価値はあると考えられます。

3. 開催時期

今年は学期中の土日休みに行ったため、特に土曜日に行われたスプリントでの一般の部の参加者が少なかったかと考えられます。夏休みや、10月の連休に固定するなどした方が多少の参加者増は見込めるかもしれません。

4. 予選決勝式、敗者復活レースの導入

今回の運営してみたの実感としては、今回の制限要因であったトレインの制限（場所・時間）および地図の納期遅れという問題が無い状態で且つ1年前から動き出すことが可能であれば、予選決勝や敗者復活の開催は（運営面では）可能だと感じています。

5. スプリントの魅力の浸透

現役の学生に聞く限り、スプリントに競技的な魅力を感じている人はまだ少ない印象です。スプリントの魅力は高速レースであり、観戦であるということを主張している人は多いですが、実際それらを満たしている大会は全日本スプリントなど一部に限られています。（そもそも”スプリント”の大会が少ない）学連が主体として大会を開催したり、他の団体に開催を依頼する、また学連合宿でスプリントも設けたりするなど、スプリントの普及に努めることが重要です。

■質問 2

収入と参加者確保の為に仮に選手権の人数を増やすとなると運営負担はどれほどのものか。

●回答

負担の増分は選手権人数増分と開催地等のシチュエーション次第であるが、少なからず運営者の負担(事前のスケジュール構築、渉外リスク、当日の運営対応)は増える。目的(収入増・魅力増)を達成するためには、運営負担も考慮すると別の方策をとることが望ましい。収入増が目的ならば、まず健全な会計を参加費増額によって構築することが先決である。

また、スプリントはその特性上、他の種目と比較してトレイン内に一般人が多く、進入禁止箇所が多く存在する。選手権競技者数の増加は渉外トラブルや安全上のトラブルを引き起こすリスクを高めると考えられる。これらのトラブルが発生した場合は最悪、その時点で競技中止をせざるを得なくなる可能性がある。この事はインカレの本来の目的である「選手権者の決定」を妨げる恐れがある。運営者としては、一般クラスを蔑ろにしているわけではないが選手権クラスの競技成立が最優先事項であり、選手権クラスの競技不成立のリスクを高めかねない競技者増は容認しがたいものである。

・運営負担について

スプリントは競技時間が短いため、ある程度の人数増には耐え得るが、多すぎる場合(具体的な閾値は場所に依る)にはその限りではない。開催地が公園や富士見リゾートのような施設などの比較的クローズドな環境であれば、負担の増分は軽微なもので済む可能性もある。一方で、今回の市街地スプリントのように場所・時間等の制約が多い場合は、当日の対応は勿論のこと、事前のスケジュール構築などの段階から、人数増を許容できない可能性もある。いずれの場合でも、選手権人数増大は、事前の渉外で入念にケアするなど、工数は増加する。

・競技リテラシーについて

スプリントは高速走行下でのナビゲーションとルートチョイスが求められる競技とされている。前者の実現には山林より市街地や公園での実施がより適切である。後者の実現の為に立入や通行が禁じられている特徴物

が多く存在する事が求められる。つまりスプリントはその特性上、他の種目と比較してトレイン内に一般人が多く、進入禁止箇所が多く存在する。

今年のスプリントを振り返ると、選手権の部の上位候補ですらこれらを踏まえて競技が行えているとは言いにくい状況である。あまりに多数であった為、厳正な失格処分は下していないものの一般の部では目を覆いたくなる状況であった。

これらの事から競技者の環境配慮やルールへの理解は十分水準にあるとは言えず、選手権競技者数の増加は涉外トラブルや安全上のトラブルを引き起こす可能性を高めると考えられる。これらのトラブルが発生した場合は最悪、その時点で競技中止をせざるを得なくなる可能性がある。この事はインカレの本来の目的である「選手権者の決定」を妨げる。故に収入と参加者数確保の為には他の打ち手を採る事が望ましい。それと共に学生は競技リテラシーの向上に向けた具体的行動をとるべきであると考ええる。

・運営者の経験値について

運営者も高度なスプリント競技を熟知し、運営を何度も経験しているものが少ないため、無用に失格者を出さないようにするためのケアが行き届いていない部分もあります。フォレスト種目ほど十分なノウハウがない中で、トラブルを生む可能性が高まる選手権の参加者増は望ましくないと考えられます。そのため、学連としてスプリント競技運営ノウハウの蓄積を進めていくこと肝要である。加えて運営者は競技者からの意見を吸い上げてよりよいケアができるように次年度の運営者への情報提供を怠らないようにする必要があります。

●人数確保・収入増に向けて

総参加者数増大のポテンシャルは未知数ながらもあるとは考えられるが、期待値の不確定さや運営負荷的には、他の方策をとることが望ましいと考える。

収入増を目的とするのであれば、前述の参加費増が運営負担も減るために効果的である。参加費増で参加者が減るという議論もあるが、前述の通り健全な会計を構築する方が先決であると考ええる。ちなみに、幹事会で提案されていた男+20人、女+10人という数字を例にとると、例年に倣って選手権と一般クラスの差額を1,000円とするなら、収益増分は30,000円となり、インカレ会計に与える影響は極めて小さい。一般⇒選手権への移行自体は収入としては意味がない。

魅力を高めることを目的とするのであれば、運営による演出強化による期待感の向上、学連によるスプリント練習会の開催などが挙げられる。特に後者は、ICSその日限りではなく平常時にできることであり、スプリントの魅力に気づく人を増やすという意味では重要ではないかと考える。

以上

【資料2】セレ運営について

そもそも全日本大会を立て直すためには、オリエンテーリング界全体の「大会」の再編が必要ではないだろうか。

●現状認識(日本学連が抱えている課題と、オリエンテーリング界が抱えている課題)

全日本大会がつぶれると、JOA が成り立たず、インカレも成り立たない。しかし、学生が全日本に参加していなかった。また、運営基盤となる地域クラブ/県協会等も弱体化の一途をたどっている。

→日本オリエンテーリング界は現状、学生スポーツとしての一面が強い。他のスポーツと同様に社会人がスポーツに打ち込むのが難しく、学生を全日本大会に取り込むのが最適解。

→E,A クラスの学生選手が全日本大会を競技的なターゲットレースにする必要がまずはある。

→B クラスの受け皿も必要

(例えばインカレも cc7 も代表の応援+自分のレースという二つの軸があるために、集客率が高い)

●現在の学生の主なターゲットレース

セレレース 3 種目、インカレ 4 種目、CC7(?)

→全日本大会を加えたい

→そのためには公認大会もターゲットレースになる

→現状の公認大会:不定期開催。競技的な一面よりも、客寄せ的に使われる。全日本 E 権をとるための公認大会が今年度はミドル大会しかなかった。それでインカレロングの出場資格が得られるようでは、学生のターゲットレースとなりえないのも当然。筋を通す必要がある。

→公認大会の改革が必要(公認大会の増加)

●公認大会のリソース

公認大会を開ける地域クラブや都道府県協会が必要だが、リソースは少ない(そもそもここを改善したいことも全日本大会改革の理由の一つ)

そのため、需要と供給を整理する必要がある。

→すべてのセレ運営を地域クラブと一緒にいき、公認大会を開く流れにできないか？

●JOA 競技委員会の話を受けて追記予定

議論内容

上記の流れに対しての意見

各学連、OB による運営負担はどれほどだろうか？(特にスプリント)

一緒に開催して下さるような地域クラブはあるだろうか？

【資料3】競技委員会メモ

●JOA 競技委員会議事メモ(協議委員長広江様作成)

学連と関係ありそうなところをハイライトした(瀬川)

1. 日本国内競技規則の改正に関する協議

<競技規則>

- ・ 3.1.6 スタート方法による分類を追加
- ・ 12.2 他 スプリントリレーの記載を適宜追加(ガイドラインも同様)
- ・ 用語の変更 「タイムスタート」→「インターバルスタート」、「役員」→「係員」または「運営者」、「着順判定員」→「着順判定の係員」、「コントローラ」→「イベントアドバイザー」、「・」はできるだけ使わない

- ・ 15.1 テープ誘導の色 「オレンジ」→「赤もしくはオレンジ」
- ・ 21.4 GPS等の携帯機器をIOFに準拠して整理
- ・ 22.2 ドーピングコントロールに関する文章の修正

<ガイドライン>

- ・ 高年齢クラスの追加 IOFに準拠
- ・ M/W18B、M/W15Bの追加
- ・ 個人競技の優勝設定タイムの変更 IOFに準拠
- ・ 予選決勝レースで、予選同順位の扱い
- ・ 5.4 クラスの分割の詳細化
- ・ 19 遅刻者の扱いの詳細化
- ・ 12.1 テレインの不使用期間の廃止
- ・ 20 着順判定の係員または機器を配置

<公認大会開催に関する規則>

- ・ カテゴリA、Bを廃止
- ・ 公認大会の公認料を無料、またはカテゴリに関わらず定額かつ低額とする。
- ・ 全日本スプリントのEクラスで、18歳以下の上位選手に特別表彰

<全日本リレー実施基準>

- ・ テレインの不使用期間 3年→2年に変更

2. エリートクラスに関する見直しの協議

<2018年度改正>

- ・ M/W18A 3位までに全日本ミドルの20E権付与
- ・ 前年度全日本ミドルの有資格者(20歳以下)にも、当年度全日本ミドル出場資格
- ・ M/W21E 19歳以上、M/W20E 16-20歳を明文化、強化委員会指定を除く
- ・ 4.3 適用の、順位1/2以内、タイム150%以内の規定を主文に移動
- ・ 地区インカレでクラス分割があった場合の人数を明記

<2019年度改正を目指して協議を進めるもの>

- ・ 一般公認大会のEクラスを原則廃止する
- ・ 原則によらずEクラスを設置する場合の例外規則について詳細化する
- ・ E権取得の条件を、順位からタイム（上位3名のタイムのxx x%）に変更

3. コントローラに関する協議

<規則全体>

- ・ 名称を「イベントアドバイザー」と変更する（すべての規則で一括変更）
- ・ 任務内容は変更なし
- ・ WRE イベントを日本で開催する場合、IOF から派遣されたイベントアドバイザーが大会のイベントアドバイザーとなり、

JOA が任命したイベントアドバイザーはナショナルコントローラという位置づけになる。

<ガイドライン>

- ・ 2.2 競技委員会と協議する内容を明確に定義する（項目として列挙する）。
 - エリートクラス出場資格に関わる事項
 - クラス設定に関する事項
 - その他前例となりうる重要事項

<講習会／研修会>

- ・ 講習会を隔年開催とし、資格の有効期間を4年とする方向で、継続協議

4. 競技委員会の体制に関する協議

- ・ E権取得者リスト → JOA 事務局の担当
- ・ 年齢別ランキング → JOA 事務局の担当
- ・ 公認大会実施基準 → 廃止する（すでに平成26年度以降作成されていない）
- ・ 公認大会管理（申請・承認、大会コントローラ、E権推薦） → 木俣委員が標準プロセスを設定
- ・ 新委員のノミネート 学連出身者など若くて意欲のある方を広く推薦sていただきたい

【資料 4】全日本大会とロングセレについて

全日本大会とロングセレについて

概要: 「全日本大会とロングセレ併催」「全日本 E 権保持者はロングセレ免除」時にいくつかの問題を抱えている。解決のため、「全日本 E 権保持者は、地区学連枠内での通過」での調整を続けていた。総会でアンケートをとったところ、賛成が 62%と多かったが、一方で寄せられた意見を読むと、「全日本大会とロングセレ併設」について理解・納得できないといった加盟校も多かった。そのため、「全日本大会とロングセレ併催」「全日本 E 権保持者はロングセレ免除」について全体像をもう一度考えてみる。

そこで山川様および理事の方に「全日本 E 権保持者はロングセレ免除」ルールを廃止する提案をしたところ、山川様からは猛反対をうけた。一方、「全日本 E 権保持者は、地区学連枠内での通過」ルールについて大西様から、簡単に選手権人数を増やすべきではないという意見を頂いている。結局のところ皆が納得する意見はなく、今までのインカレの選手権クラスの「格」と今後のオリエンテーリング界の「未来」の折衷案を模索する必要があるようだ。

●「全日本大会とロングセレ併催」「全日本 E 権保持者はロングセレ免除」時に、抱えている問題

① 公認大会がミドルの大会しかほぼなく、ミドルの大会でとった E 権

本年度記憶する限りミドルの公認大会しかありませんでした。

そのため、ロングのセレ免除基準として疑問視されると思います。

② E 権保持者の選手の増加

2018 年度は、地区学連の枠とは別の枠で、ロングセレ免除となっています。

ICL2018 セレクション免除者一覧 (学年は現在)

【実績枠】

男子:稲森 剛 選手 (横浜国立大学 3) 種市 雅也 選手 (東京大学 2) 宮本 樹 選手 (東京大学 3)

女子:勝山 佳恵 選手 (茨城大学 3) 増澤 すず 選手 (筑波大学 2) 臼井 沙耶香 選手 (東北大学 3) 宮本 和奏 選手 (筑波大学 1) 出田 涼子 選手 (大阪大学 2)

【2017 年度全日本 21E 権所持によるセレクション免除者】(※は実績枠と重複)

男子:上島 浩平 選手 (慶應義塾大学 3) ※宮本 樹 選手 (東京大学 3) ※種市 雅也 選手 (東京大学 2) 横山 裕晃 選手 (東北大学 3) 佐藤 遼平 選手 (東京大学 3)

女子:※勝山 佳恵 選手 (茨城大学 3) 山岸 夏希 選手 (筑波大学 3) ※出田 涼子 選手 (大阪大学 2) 伊佐野 はる香 選手 (東北大学 3)

計男子 6 人、女子 7 人

全日本 E 権を狙う学生が増えたことはいいことだったと思いますが、このルールではやっつけなさそうです。

③ 2019 年度以降の全日本大会の動きが見えない

ロングセレ免除のルールは暫定的なものとして、動きだしましたが、結局今後全日本大会がどうなるのか、いまだに見えてこないです。

●「全日本 E 権保持者は、地区学連枠内での通過」ルール

②を受けて、「全日本 E 権保持者は、地区学連枠内での通過」というルールでの調整を進めてきましたが、今年度ミドルセレ東海 Ws は通過者 1 人で

あり、そのような地区学連が納得するようなルール作りは難しそう？

【資料 5】 加盟校費検討資料(佐藤)

加盟校費検討資料

2017 年度会計監査 佐藤 遼平

まず、会計竹内のものとは別に、ユニバー支援、活動報告書など、2 年に一度予算に組み込まれる額を 2 年間に分割した場合の決算の概要（近年 5 年分）を掲載する。

	支出	収入	収支	加盟校費
2016 年度	7318435	6728567	-589868	161000
2015 年度	8079440	8911704	832264	148000
2014 年度	8225118	8079822	-145296	147000
2013 年度（参考）	7981112	10219996	2238884	158000
2012 年度（参考）	4716360	6979732	2263372	142000
ここ 3 年間合計			97100	456000
ここ 3 年加盟校費を集めなかった場合			-358900	

ここ 5 年間での合計の会計において、加盟校費の収支に対する割合は 16.4%を占める。また、ここ 3 年では加盟校費は収支額を超える額となっている。

現在日本学連のプール金は 250 万円程度である。

ここでまず、近年の赤字年度の赤字原因および、今後考えられる支出原因を考える。

これまでの原因 ・ 幹事会交通費 ・ 活動報告書

2016 年度の赤字の原因のほとんどがこの部分であるが、この支出は、各年度で大きく変わることはないため日本学連のプール金をはきだし、会計状況を大きく揺るがす可能性はないと言っていいだろう。

その他原因として考えられるのは、ICS が大幅な赤字となり、学連からの補填をしなければいけないケースなどで、以前の議題で 1500 円程度の値上げが必要とあったため、

1500 円×600 人で 900,000 円が補填に必要な可能性の際大学と考え、営利団体ではない日本学連であるが、100 万円程度のプール金は必要であると考えた。

ここでここ 3 年加盟費を集めなかった場合の収支が-119600 円/年程度であり、これは会計状態の芳しくないここ 3 年（原因は上記の通り）の場合である。（2013 年度、2012 年度の会計は上表のように大幅な黒字である。）

よって現行の状況の場合でも、プール金が 100 万円程度になるまで、単純計算で

150 万円/119600 円=12.5 年程度である。よって 10 年程度は予期せぬ会計トラブルに対応でき、トラブル時にも十分な議論の時間はあるため、会計的には加盟校費を 0 円にすることに問題はないという結論に至った。

【資料 6】 加盟校費検討資料(竹内)

2017 年度会計 竹内公一

“加盟費,割合”というファイルのシート 2 にここ数年間での全収入におけるメイン収入の 割合,収支額における加盟校費の割合をまとめた。

黄色の網掛の部分を見ていただくと分かる通り、加盟校費は収支額において 10%ほどの割合である。ここ数年間はインカレプリントの開催などあり,かなり支出額が大きかった が,それでも収支額の 10%ということは,支出額が少ない年においては加盟校費の割合は 数%となると考えられる。そのため加盟校費を減らすことには賛成である。

加盟校費をなくすことによって今のところ会計的には問題はなく、私自身も 0 にすることには賛成であるが,仮に数年後,数十年後会計的にかなり厳しくなり,再び加盟校費を徴収せざるを得ない状況になったとすると(そんなことは起こりづらいと思うが),加盟校費を徴収するという概念が存在しなくなり,加盟校,準加盟校の承認を得づらくなるかもしれないという懸念もある。そのためいきなり 0 にしなくても加盟校は 1000-2000 円,準加盟は 500 円としてもよいのではないかとも思う。

私自身では決めきれないので皆さまの意見を聞きたいと思う。

メイン収入	2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	収入(円)	割合(%)	収入(円)	割合(%)	収入(円)	割合(%)	収入(円)	割合(%)
加盟金(個人)	2,670,800	33.6	2,577,400	38.3	2,487,400	27.4	2,459,600	30.4
加盟校費	165,000	2.1	161,000	2.4	149,000	1.6	147,000	1.8
インカレ 貸付 & 黒字	3,075,654	38.7	2,088,960	31.0	3,421,455	37.8	2,398,644	29.7
地図関係			1,708,850	25.4	2,600,600	28.7	2,695,100	33.4
小計	7,956,698		6,728,567		9,061,704		8,079,822	
黒字(赤字)額	未定		1,189,868	14	1,732,912	9	495,296	
収入の割合は,各項目/小計*100で算出しています。つまり,全収入における各項目の割合を示しています。 黄色の網掛の部分には,加盟校費/黒字額*100で算出しています。つまり,黒字額における加盟校費の割合を示しています。 ※1.2015年度のインカレの項目はICLの分(562260)も含まれている。 ※2.2014年度の地図会計の項目は2013年度の未精算分(1001600)も含まれている								

【資料 7】技術委員会について

●技術委員募集

技術委員会の仕事

学連合宿運営

インカレの規約や選手権枠

シード選手の推薦(選出は理事会)

講習会の開催(10年くらい前にはたまにあった)

世界学生選手権への選手派遣(2年に一回)

「基本は学連合宿を開催できればいいのかなとは思いますが。世界大会への派遣はもっと大変なのですが。

合宿運営をしてくれるのであれば技術委員会に入ってもらってもそんなに違いはない」と大西様は仰ってました。また、「ユニバーに関しては選考は選考対象者は切り離して行うので関係ないと思います」とのことです。

●学連合宿について

大西様とメールで連絡して、現在の学連合宿の背景を教えてくださいました。

「僕が技術委員になったばかりの頃はそもそも技術委員が少なく1人毎年一回合宿を開催している感じでした。それで年3-4回の合宿を運営していました。昔はユニバー選手は必ず技術委員になるという感じがあったのですが、最近では勧誘しても当然のように断ってくる人も多いです。学連からユニバー遠征に多額の補助が出ていたりするのが背景にはありますが、最近では少なくなって選手個人にはあまり行き渡っていないのと補助をもらっているということをあまり自覚していないのかもしれない。

技術委員長になってからは同じメンバーばかりが合宿運営しているとどんどんみんな疲れて来ているのがわかったので、人数を増やすために各加盟校から1人出してもらうことにしました。これで一気に人数は増えました。2年くらいはそれぞれの地域ごとに合宿を年4回企画して5人ずつほど担当者を割り振って運営してもらいました。

ただ基本的に入ってくれていた人のほとんどが技術委員会の仕事をしたくない人が多く

実質動いてくれる人が少ないという問題が出てきました。

毎年幹事会などではこの各加盟校1人というのを説明して来ていたのですが、それも小泉くん(前幹事長)が関東学連の幹事長だった時に関東から技術委員になってくれるOBが1人も出ないという事態になりました。そこから関東の若手OBが技術委員会に入らなくなり学連合宿運営にも支障をきたしている現状です。MLで呼びかけても誰も反応しないような現状になってしまっています。」

そこで、

各学連から1人程度技術委員を毎年出すルールを作ろうかと考えています。

今年度第2回学連合宿はその試金石となるような合宿を目指しています。

議論内容

今年度学連合宿のいきさつ説明

各学連から1人程度技術委員を毎年出すルールは継続しそうか？

他にいいルールはないか？

第2回学連合宿予算追加審議